

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 住宅建築に係る講演会							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	委託	1,571	1,624	1,874	1,948	2,537	2,117	内閣府計上	OR元年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	OR2年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、207人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「良く理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が92%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。						・改正法で施行される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を図るとともに、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けが2年以内に施行されることとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、道路街路課【098-866-2408、098-866-2390】		・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄都市モノレール延長整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:モノレール整備に関連するインフラ部、関連道路・街路及びP&R駐車場の整備を行い、うちインフラ部及びP&R駐車場が供用開始した。	
							214,444	一括交付金(ハード)	OR2年度:モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	補助	12,422,371	14,746,257	18,830,767	13,502,488	7,531,156				

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度:	
									OR2年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		40.0%	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	100%	97.9%	7,531,156	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								P&R駐車場、モノレールインフラ部が完成し、それぞれ9月30日、10月1日に供用を開始している。関連道路・街路については一部を除き暫定供用を開始し、当該事業の目的を概ね達成している。		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。 関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 調整会議等の取組の結果、沖縄都市モノレール首里～てだこ浦西駅までの区間を供用開始し、それと合わせてP&R駐車場も供用を開始することができた。 数筆の未買収用地が残るが、道路の暫定供用開始に大きな支障はなかった。また、契約交渉は概ね整っているため令和2年度には契約できる見込み。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 浦添前田駅周辺区画整理事業およびだこ浦西駅周辺区画整理事業2事業の遅れ

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 一部を除きモノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があり、モノレール関連施設の利用者にとってアクセス方法がわかりにくい状況があるため、これを改善することにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案 (Action)

・ 関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備することで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、公共交通機関の利用促進による渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		922台	→	1,922台		
実施主体	県、市		*延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備(1,000台規模)			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			*モノレール駅交通広場での駐輪場の整備

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
予算事業名	都市モノレール効果促進事業						当初予算額	主な財源	OR元年度: 駐車場本体は令和元年9月30日に供用開始し、一部エレベーター棟整備に遅れがあったものの、令和2年2月中旬に供用開始した。		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	0		OR2年度: —		
一括交付金(ハード)	補助	7,776	470,677	583,021	813,248	1,741,901					

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
予算事業名							当初予算額	主な財源	OR元年度:		
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			OR2年度:		

活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	922台	1922台	1922台	100.0%	1,741,901	順調	パークアンドライド駐車場の本体工事、付属棟工事、機械工事、電気工事を実施し、令和元年10月末までに全ての工事が完了した。付属棟の一部で他の関連工事の影響により供用開始が2月中旬頃まで遅れた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 パークアンドライド駐車場及び駐輪場について、令和元年度にすべて供用開始したため計画どおり進捗した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。	・調整会議等を開催したことにより、令和元年度内に全ての施設が完了し供用開始を行うことができた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・パークアンドライド駐車場について、供用開始後は指定管理者により管理運営が行われている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・渋滞緩和や低炭素化を図るため、モノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について指定管理者や沖縄都市モノレール(株)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、周知啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門（産業部門、運輸部門、民生部門）での取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：駅周辺の多言語案内サインの更新（28基）及びモノレール沿線の多言語ガイドブックの内容更新を行った。 OR2年度：国内外観光客によるモノレール利用促進を図るため、ガイドブックの内容更新等を行う。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	50,494	28,045	12,141	4,379	27,988	6,089	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等を開催した。 OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付金	
県単等	直接実施	165,082	162,399	398,878	537,910	77,648	71,879	県単等		

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	—	100.0%	105,636	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145/日(H27年度)→57,291/日(R元年度)と29.7%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。
活動指標名	駅周辺多言語サイン更新数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	4駅	0駅	28駅	28駅	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 同プログラムについては、延長区間開業後の乗降客数や沿線周辺の整備等の状況把握及び課題抽出を行い、今後の対応策について引き続き検討する。 沖縄都市モノレール株式会社は好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況にある。一方、乗客数が需要予測を上回り、車内混雑が顕在化している状況にあるため、輸送力増強計画を策定のうえ関係機関と連携し対策に取り組むこととしている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は、平成28年度から当期純利益が黒字を継続しており、安定的経営の基盤づくりに努めるが、観光客の増減など外的要因に左右されやすい。

○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。

・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
公共交通安全事業	一括交付金(ハード)	60,773	84,454	46,513	43,730	38,210	81,560	一括交付金(ハード)
	直接実施							

OR元年度： 具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。
OR2年度： バス停上屋を12基整備する。

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源

OR元年度：
OR2年度：

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	19基	8基	4基	6基	5基	12基	41.6%	38,210	大幅遅れ	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不落・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。 早期に占用物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> 過年度に設計が完了した成果品を活かして、占用者や関係市町村との情報提供を円滑に行い工事を3件発注した。 円滑に工事が発注できるよう、事前に令和2年度整備予定箇所の設計を4箇所ストックしている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不落がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事規模が小さいことが不調不調の要因の一つと考えられることから、発注規模を大きくし入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・不調、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不調に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	市町村緑化推進支援事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村(累計)
実施主体	県					「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	都市計画策定費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容及と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	-	-	14,841	-	-	-		OR元年度： 市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。 OR2年度： 市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。	
予算事業名	-									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容及と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： - OR2年度： -	

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	15	15	15	15	15	18	83.3%	0 概ね順調	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。						・「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</p>	<p>・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに中城公園等、一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組み。</p>
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 沖縄フラワークリエイション事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。	
							424,000	一括交付金（ソフト）	○R2年度： 観光地へアクセスする道路への緑化・重点管理を推進する。計画値：80km（累計）	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
									○R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	道路緑化・重点管理延長				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60km	70km	70km	80km	80km	75km	100.0%			
活動指標名					R元年度			374,206	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。 道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の399団体から、440団体まで増加させることができた。また、民間を活用した他府県の先進事例を調査した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		280km 道路緑化・育成管理延長				300km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	単年度道路維持費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	784,645	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,194,847	県単等	OR元年度： 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定を本年実施した。	OR2年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
										OR元年度：	
										OR2年度：	

活動指標名	道路緑化・育成管理延長				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	280km	280km	280km	285km	290km	290km	100.0%	1,193,756	順調	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和元年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。 道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。 道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の399団体から、440団体まで増加させることができた。また、民間を活用した他府県の先進事例を調査した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	宮古広域公園整備事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
宮古広域公園基本設計等事業費									宮古広域公園基本設計及び沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境影響評価書を作成した	
県単等	委託	25,482	37,734	155,613	58,517	13,280	100,000	内閣府計上	OR2年度：事業化に向けて関係機関と調整を図る	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	-	環境アセスの実施	-	100.0%	13,280	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基本設計や環境影響評価の手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。						・都市計画決定に係る諸手続を行うとともに、環境アセスを実施し、県都市計画審議会を開催した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。